第166期 報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

TKS SINCE 1874 株式会社東京機械製作所　証券コード：6335

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
ここに当社第166期報告書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）をお届けいたします。

2023年6月
代表取締役社長 都並　清史

当期の概況

POINT 売上高、利益とも大幅な改善を達成

売上高
8,769百万円

経常利益
824百万円

親会社株主に帰属する当期純利益
558百万円

当連結会計年度のわが国経済は、急激な円安や資源価格の高騰の影響があったものの、新型コロナウイルス感染症対策が緩和されるなど、徐々に持ち直しの動きが見られ始めました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー高や欧米における金融引き締めなどが、世界経済の先行きに悪影響を与える要因となっております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及などにより需要が減少し続けており、販売部数の落ち込みや広告収入の減少に歯止めがかからない状況が続いております。そのため、新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢が変わらず、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、公共性の高い新聞発行事業を支える社会インフラを提供すると同時に、長期的な成長と企業価値向上を目指し、2023年3月期から2027年3月期までの5年間を対象とした「TKSグループ中期経営計画」を策定しました。この中期経営計画では、「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」という経営理念を掲げ、輪転機事業、新規事業、そしてそれらを支えるICTプラットフォーム事業の3つに事業を再構築し、構造改革を推進しております。

新規事業では、2027年3月期におけるグループ全体の売上高および限界利益に占める割合を30%まで高めることを目標に掲げ、成長市場のFA（Factory Automation）市場への展開を本格化させるために取り組んでいます。特に、FA市場で競合の少ないカスタマイズ製品分野においてニーズを取り込み、業界におけるシェアの拡大を目指します。また、引き合い増加に対応するため、大阪と千葉の2拠点生産体制を整備しております。

既存事業である輪転機事業においては、需要を的確に取り込み、製造原価の削減を実現することで営業利益の黒字化を達成しました。具体的には、ランニングコストを大幅に削減し、かつ環境適合性に優れた「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を読売新聞東京本社様の栃木工場に納入しました。この製品は、高い印刷品質を維持しながら印刷コストを抑えることができ、お客様から高い評価をいただいております。

また、現在当社の工場であるかずさテクノセンターにて、複数の新聞社から受注済みの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を生産しており、新たなコンセプトによる設計の見直しや生産プロセスの改善にも取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は87億6千9百万円（前期比27.8%増）と前連結会計年度と比較し増加いたしました。利益面につきましては、営業利益は6億7千6百万円（前期は営業損失6億6百万円）となり、また、為替差益1億2千万円などを計上したことにより経常利益は8億2千4百万円（前期は経常損失3億8千4百万円）となりました。また、特別損失としてアドバイザリー費用3千8百万円、訴訟関連費用4千9百万円などを計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は5億5千8百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失8億5千万円）となりました。

次期の見通し

次期の業績見通しとしては、売上高93億4千万円（前期実績87億6千9百万円）、営業利益2億7千万円（前期実績6億7千6百万円）、経常利益2億8千万円（前期実績8億2千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億1千万円（前期実績5億5千8百万円）を予想しております。

	次　期	当期比	当期実績
売　上　高	9,340百万円	6.5%	8,769百万円
営 業 利 益	270百万円	△60.1%	676百万円
経 常 利 益	280百万円	△66.0%	824百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	110百万円	△80.3%	558百万円

TOPICS 1 カラートップ・エコワイドⅡ、琉球新報社様に納入決定

▲ 琉球新報社様社屋画像

琉球新報社様から「カラートップ・エコワイドⅡ」オフセット輪転機１セットのご発注をいただきました。

現在、琉球新報社様では、当社製の４×２型輪転機２セットを用いて、琉球新報本紙をはじめ、日本経済新聞などの全国紙の受託印刷も行っています。今回のご導入により、既存の輪転機２セットのうち１セットが「カラートップ・エコワイドⅡ」に更新されます。この「カラートップ・エコワイドⅡ」は、高品質な紙面と作業性を両立させ、省エネルギー・省資源設計により、環境にも配慮した印刷が可能です。機械構成は、１時間あたり最大16万部、40ページ（24ページカラー対応）の新聞印刷が可能となっています。

琉球新報社様と当社のお付き合いは、1979年に始まりました。今回の輪転機更新に際して、引き続き当社製の輪転機をご採用いただけたことは、長年にわたる信頼と実績の結果であり、非常に光栄に思っています。当社は、お客さまからいただいた信頼に応えるため、より良い製品やサービスを提供できるよう、日々改善に取り組んでまいります。

TOPICS 2 カラートップ・エコワイドⅡ、新潟日報社様で１セット目稼働開始

▲ 新潟日報社様納入機（1セット目）

新潟日報社様より受注いたしました「カラートップ・エコワイドⅡ」オフセット輪転機３セットのうち、１セット目が2022年11月に本稼働を開始しました。

現在、新潟日報社様の黒埼本社印刷センターでは、当社製の輪転機４セット体制のもと、新潟日報本紙の他、全国紙６紙の受託印刷を行っています。今回、本格稼働した「カラートップ・エコワイドⅡ」の最初のセットは、増設工事として行われました。今後は、既設の輪転機のうち2セットを「カラートップ・エコワイドⅡ」に更新する工事を計画しており、最終的には、「カラートップ・エコワイドⅡ」３セットと既設の輪転機１セットの合計４セットの工場にリニューアルされます。ご導入いただく「カラートップ・エコワイドⅡ」は、１時間あたり最大16万部、40ページ（24ページカラー対応）の新聞印刷が可能な機械構成となっています。

TOPICS 3 カラートップ・エコワイドⅡ、静岡新聞社様で４セット目稼働開始

▲ 静岡新聞社様納入機（4セット目）

静岡新聞社様の印刷工場では、「カラートップ・エコワイドⅡ」オフセット輪転機の更新工事が行われ、2023年４月に４セット目の更新工事が完了いたしました。

静岡新聞社様は、全国でもトップクラスの生産能力を持ち、当社製輪転機を合計７セット保有されています。今回、この７セットのうち５セットを「カラートップ・エコワイドⅡ」に更新することになり、既存の輪転機との更新工事を順次行っております。

静岡新聞社様は、静岡県の県紙として地域に密着したニュースや情報を提供するとともに、高品質な紙面を提供することで読者の皆さまからの高い信頼を得ています。また、その高い技術力を生かし、静岡新聞本紙をはじめ、日本経済新聞、聖教新聞、公明新聞等の多種多様な新聞印刷も請け負われております。当社は引き続き、最終セットの更新工事を完了するまで、全力で取り組んでまいります。

連結財務ハイライト

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期末（2023年3月31日現在）	前期末（2022年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	11,540	10,495
固定資産	3,387	3,457
有形固定資産	2,867	2,963
無形固定資産	9	13
投資その他の資産	510	479
資産合計	14,927	13,952
負債の部		
流動負債	3,623	3,049
固定負債	2,776	2,902
負債合計	6,400	5,952
純資産の部		
株主資本	8,038	7,480
資本金	4,435	4,435
資本剰余金	1,335	1,335
利益剰余金	2,271	1,713
自己株式	△ 3	△ 3
その他の包括利益累計額	△ 503	△449
非支配株主持分	992	969
純資産合計	8,527	8,000
負債・純資産合計	14,927	13,952

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	前期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
売上高	8,769	6,858
売上原価	6,887	6,256
売上総利益	1,882	601
販売費及び一般管理費	1,206	1,207
営業利益又は営業損失（△）	676	△606
営業外収益	157	277
営業外費用	10	56
経常利益又は経常損失（△）	824	△384
特別利益	4	202
特別損失	113	582
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	715	△765
法人税等合計	131	79
当期純利益又は当期純損失（△）	583	△844
非支配株主に帰属する当期純利益	24	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	558	△850

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	前期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,472	△ 2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,469	937
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,972	△ 1,047
現金及び現金同等物期首残高	2,269	3,317
現金及び現金同等物期末残高	6,241	2,269

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書　2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,435	1,335	1,713	△3	7,480	0	△319	△130	△449	969	8,000
連結会計年度中の変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			558		558						558
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△0	△109	55	△54	22	△31
連結会計年度中の変動額合計	–	–	558	△0	558	△0	△109	55	△54	22	526
当期末残高	4,435	1,335	2,271	△3	8,038	0	△429	△74	△503	992	8,527

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

総資産（単位：百万円）

純資産（単位：百万円）

1株当たり当期純利益（単位：円）

会社概要（2023年3月31日現在）

商号	株式会社東京機械製作所
創業	1874(明治7)年
設立	1916(大正5)年2月15日
資本金	44億3,500万円
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
従業員数	166名（連結290名）
本社	〒108-8375 東京都港区三田三丁目11番36号三田日東ダイビル6階 電話：03(3451)8141（代表）
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551（代表）
サービスセンター	中部、西日本

役員（2023年6月28日現在）

取締役	代表取締役社長	都並 清史
	取締役	上等 吉則
	取締役	中野 実
	取締役	米本 裕至
	取締役	安中 正弘
	取締役	南部 實
監査役	常勤監査役	神崎 幸雄
	常勤監査役	戸山 幹夫
	監査役	大山 敬三

株式の状況（2023年3月31日現在）

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	8,728,920株 （自己株式4,078株を含む）
株主数	5,522名（前期末比37名減）

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社読売新聞東京本社	2,182	25.01
アジアインベストメントファンド株式会社	660	7.56
損害保険ジャパン株式会社	500	5.73
株式会社三井住友銀行	423	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	390	4.47
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	253	2.90
株式会社中日新聞社	229	2.62
株式会社みずほ銀行	212	2.43
株式会社朝日新聞社	174	2.00
住友生命保険相互会社	138	1.58

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況

個人・その他	29.19%
政府・地方公共団体	0.00%
金融機関	24.38%
その他国内法人	41.45%
外国法人等	2.99%
証券会社	1.94%
自己株式	0.05%

所有株数別分布状況

100,000株以上	61.56%
10,000株以上100,000株未満	15.34%
1,000株以上10,000株未満	13.77%
100株以上1,000株未満	8.87%
100株未満	0.46%

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 （中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払※、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

単元未満株式（1～99株）の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位となっており、単元未満株式を市場で売買することはできません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようご案内申しあげます。

なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

買取・買増制度の例（170株ご所有の場合）

TKS SINCE 1874
株式会社東京機械製作所
〒108-8375 東京都港区三田三丁目11番36号三田日東ダイビル 6階
電話：03(3451)8141（代表）
https://www.tks-net.co.jp

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK